

平成28年度（2016）

出雲市病院事業会計  
決算審査意見書

出雲市監査委員



監 査 第 45 号

平成29年(2017)7月27日

出雲市長 長 岡 秀 人 様

出雲市監査委員 周 藤 滋

出雲市監査委員 吾 郷 紘 一

出雲市監査委員 萬 代 輝 正

平成28年度(2016)出雲市病院事業会計  
決算審査意見の提出について

地方公営企業法第30条第2項の規定により審査に付された平成28年度(2016)出雲市病院事業会計決算及び附属書類を審査し、意見を合議により決定しましたので別紙のとおり提出します。



## 目 次

第1	審査の概要	6
第2	決算の概要	8
1	業務実績	8
2	予算執行状況	11
3	経営成績	16
4	財政状態	24
5	キャッシュ・フロー計算書	26
第3	審査意見	28
1	形式審査の結果について	28
2	決算の結果について	28
3	今後の経営について	29
<資 料>		
別表第1	比較損益計算書	32
別表第2	比較貸借対照表	34

### (注)

- 文中及び表中の数値・比率は、表示単位未満を四捨五入している。  
したがって、合計と内訳の計、差引が一致しない場合がある。
- 構成比率は、合計が100.0となるように一部調整した。
- 各表中の符号の用法は、次のとおりである。  
「0.0」＝該当数値はあるが、単位未満のもの  
「－」＝該当数値のないもの又は算出不能なもの  
「△」＝比較増減で減の場合  
「皆増」＝当年度に全額増加したもの  
「皆減」＝当年度に全額減少したもの
- 文中及び各表中の数値における消費税及び地方消費税の取り扱いは、予算と比較するもの及び資本的収支に係るものは消費税及び地方消費税込み、その他のものは消費税及び地方消費税抜きの金額で表示した。
- 文中のポイントとは、百分率（パーセント）間の単純差引数値である。
- 増減率とは、前年度決算額に対する本年度決算額の増減の割合である。  
増減率 = (本年度決算額 - 前年度決算額) / 前年度決算額 × 100

# 平成 28 年度(2016)出雲市病院事業会計決算審査

## 第 1 審査の概要

### 1 監査等の種類

決算審査(地方公営企業法第 30 条第 2 項)

### 2 審査の対象

平成 28 年度(2016)出雲市病院事業会計

### 3 審査の着眼点

公営企業経営の基本原則である「経済性の発揮及び公共の福祉の増進」の趣旨に沿った運営がなされているか。(地方公営企業法第 3 条)

#### (1) 形式審査

ア 法令に定められたすべての決算書類が具備されているか。(地方公営企業法第 30 条第 7 項)

イ 決算書類の様式、科目の配列及び分類は、法令に定めた様式にのっとり作成されているか。(地方公営企業法施行規則第 48 条及び第 49 条)

ウ 決算計数は証書類の計数と一致しているか、また、決算書類相互の関連計数は一致しているか。

#### (2) 実質審査

##### ア 業務実績

(ア) 業務実績は、業務の予定量及び前年度実績と比較して良好か。

##### イ 予算執行状況

(ア) 予算は効率的かつ計画的に執行されているか。

(イ) 予算の繰越しは適正に行われているか。

(ウ) 多額の不用額を生じているものはないか。その理由は妥当か。

(エ) 流用禁止経費について流用が行われているものはないか。

(オ) 資本的収入が資本的支出に対して不足する額の補填財源は妥当か。

##### ウ 経営成績

(ア) 期間経営成績は適正に表示されているか。

(イ) 収益費用の年度所属区分は適正か。

(ウ) 各勘定科目の区分は適正か。

(エ) 特別損益の内容は適正か。

(オ) 過年度損益修正の経理は適正に行われているか。

## エ 財政状態

- (ア) 年度末の財政状態は明瞭に表示しているか。
- (イ) 固定資産の評価、売却、除却、交換の経理処理は適正か。
- (ウ) 減価償却累計額の計上及び減額は適正か。
- (エ) 未収金の内容、その発生事由、計上時期は適正か。また、未収金の収納、不納欠損処分は適正に行われているか。
- (オ) 引当金の目的、計上基準及び計上額は適正か。
- (カ) 剰余金の経理は適正に行われているか。

## オ キャッシュ・フロー計算書

- (ア) 資金の増減を適正に表示しているか。

## 4 審査の主な実施手続

審査の着眼点に基づき、市長から審査に付された決算報告書及び財務諸表並びに附属書類の照合等を行い、決算書類の計数の正確性を確認した。

また、計数や主要指標の年度間比較等により経営成績及び財政状態について判定した。

## 5 審査の実施場所及び日程

- (1) 実施場所 監査委員事務局
- (2) 日 程 平成29年5月31日から平成29年7月27日まで

## 6 審査を執行した監査委員名

出雲市識見監査委員	周	藤	滋
出雲市識見監査委員	吾	郷	紘一
出雲市議選監査委員	萬	代	輝正

## 第2 決算の概要

### 1 業務実績

#### (1) 業務実績の状況

平成28年度の業務予定量に対する実績は、以下のとおりであった。

区 分	単位	業 務 の 予 定 量			実 績	差 引	業務の予定量に対する比率
		当初予算	補正予算	計			
(1) 病 床 数	床	199	0	199	199	0	100.0
一 般 病 床	床	147	0	147	147	0	100.0
療 養 病 床	床	52	0	52	52	0	100.0
(2) 年 間 入 院 患 者 数	人	58,765	0	58,765	60,012	1,247	102.1
一 般 病 床	人	41,610	0	41,610	42,957	1,347	103.2
療 養 病 床	人	17,155	0	17,155	17,055	△ 100	99.4
(3) 一 日 入 院 平 均 患 者 数	人	161.0	0.0	161.0	164.4	3.4	102.1
一 般 病 床	人	114.0	0.0	114.0	117.7	3.7	103.2
療 養 病 床	人	47.0	0.0	47.0	46.7	△ 0.3	99.4
(4) 年 間 外 来 患 者 数	人	66,995	0	66,995	62,460	△ 4,535	93.2
(5) 一 日 外 来 平 均 患 者 数	人	275.7	0.0	275.7	257.0	△ 18.7	93.2

平成28年度は、一般病床147床、医療型療養病床52床の計199床で診療が行われた。

年間入院患者数は、業務予定量58,765人に対し、実績が1,247人増の60,012人であった。

年間外来患者数は、業務予定量66,995人に対し、実績が4,535人減の62,460人であった。



## (2) 事業の状況

業務状況の詳細は、以下のとおりであった。

区 分			単位	平成28年度	平成27年度	増 減	増減率
(1) 利 用 者 数			人	133,941	134,960	△ 1,019	△ 0.8
入院	一般 病床	年 間 患 者 数	人	42,957	40,841	2,116	5.2
		一 日 平 均 患 者 数	人	117.7	111.6	6.1	5.5
	療養 病床	年 間 患 者 数	人	17,055	16,787	268	1.6
		一 日 平 均 患 者 数	人	46.7	45.9	0.8	1.7
	計	年 間 患 者 数	人	60,012	57,628	2,384	4.1
		一 日 平 均 患 者 数	人	164.4	157.5	6.9	4.4
外来	外来	年 間 患 者 数	人	62,460	66,416	△ 3,956	△ 6.0
		一 日 平 均 患 者 数	人	257.0	273.3	△ 16.3	△ 6.0
	検診	年 間 受 診 者 数	人	11,469	10,916	553	5.1
		一 日 平 均 受 診 者 数	人	47.2	44.9	2.3	5.1
	計	年 間 患 者 数	人	73,929	77,332	△ 3,403	△ 4.4
		一 日 平 均 患 者 数	人	304.2	318.2	△ 14.0	△ 4.4
(2) 利用者一人一日当たり診療収入			円	18,498	18,074	424	2.3
入院	一 般 病 床		円	32,088	32,264	△ 176	△ 0.5
	療 養 病 床		円	17,267	18,273	△ 1,006	△ 5.5
	病 床 全 体		円	27,876	28,188	△ 312	△ 1.1
外 来			円	9,488	9,298	190	2.0
(3) 患者一人一日当たり費用			円	22,824	22,699	125	0.6

※ 一人一日当たり診療収入は検診科を除いた額

平成28年度の患者総数は133,941人で、前年度の134,960人に比べ1,019人(0.8%)の減であった。

入院患者数は、一般病床、療養病床ともに下期は、インフルエンザ患者の増加により患者の受け入れを制限した時期があったため減少したが、年間を通じて、全病棟で患者数が増加し、前年度に比べ2,384人(1日平均6.9人)増の60,012人であった。

検診受診者数は、前年度に比べ年間総受診者枠を増やしたため、553人(5.1%)増となったが、外来患者数は、内科系と整形外科で大きく減少し、前年度に比べ3,956人(1日平均16.3人)減の62,460人であった。

利用者一人一日当たり診療収入は、入院は前年度に比べ312円減の27,876円であったが、外来の診療収入は、190円増の9,488円であった。

### (3) 診療科別患者数の状況

平成28年度の標榜科目は、内科系（内科、消化器科、循環器科、神経内科、脳神経外科）、外科、皮膚科、整形外科、産婦人科、耳鼻咽喉科、眼科、小児科、泌尿器科、精神科、放射線科、リハビリテーション科の16科目及び療養で構成されている。

患者数を科目別に前年度と比較すると、以下のとおりであった。

(単位：人)

区 分	平成28年度			平成27年度			比較増減		
	外 来	入 院	計	外 来	入 院	計	外 来	入 院	計
内 科 系	24,819	18,476	43,295	26,026	17,253	43,279	△ 1,207	1,223	16
外 科	4,925	3,982	8,907	5,019	3,334	8,353	△ 94	648	554
皮 膚 科	3,041	0	3,041	2,957	0	2,957	84	0	84
整 形 外 科	11,516	11,818	23,334	13,117	11,530	24,647	△ 1,601	288	△ 1,313
産 婦 人 科	1,436	0	1,436	1,482	5	1,487	△ 46	△ 5	△ 51
耳 鼻 咽 喉 科	2,148	2	2,150	2,452	0	2,452	△ 304	2	△ 302
眼 科	3,482	215	3,697	3,593	181	3,774	△ 111	34	△ 77
小 児 科	136	0	136	561	0	561	△ 425	0	△ 425
泌 尿 器 科	7,168	1,431	8,599	6,989	1,734	8,723	179	△ 303	△ 124
精 神 科	1,674	0	1,674	1,930	0	1,930	△ 256	0	△ 256
放 射 線 科	1,019	0	1,019	1,158	0	1,158	△ 139	0	△ 139
リハビリテーション科	1,096	7,041	8,137	1,132	6,626	7,758	△ 36	415	379
療 養	-	17,047	17,047	-	16,965	16,965	-	82	82
検 診 科	11,469	-	11,469	10,916	-	10,916	553	-	553
合 計	73,929	60,012	133,941	77,332	57,628	134,960	△ 3,403	2,384	△ 1,019

## 2 予算執行状況

### (1) 収益的収支

#### ア 収益的収入

(単位：円、%)

区 分	平成28年度				平成27年度 決算額	前年度対比	
	予算額	決算額	予算対比			増減額	増減率
			増減額	収入率			
第1款 病院事業収益	3,155,109,000	3,166,751,015	11,642,015	100.4	3,145,480,696	21,270,319	0.7
第1項 医業収益	2,616,775,000	2,602,918,372	△ 13,856,628	99.5	2,573,247,191	29,671,181	1.2
第2項 医業外収益	537,834,000	523,128,151	△ 14,705,849	97.3	567,457,770	△ 44,329,619	△ 7.8
第3項 特別利益	500,000	40,704,492	40,204,492	8,140.9	4,775,735	35,928,757	752.3

(ア) 収益的収入の決算額は31億6,675万円で、予算額31億5,511万円に対し1,164万円の増、収入率は100.4%であった。

(イ) 医業収益の内訳は、入院収益16億7,290万円、外来収益5億9,273万円、その他医業収益3億3,729万円である。その他医業収益の主な内訳は、医療相談収益2億6,031万円、室料差額収益3,172万円、公衆衛生活動収益2,522万円等であった。

(ウ) 医業外収益の主な内訳は、他会計負担金3億6,440万円、長期前受金戻入1億2,815万円等であった。

(エ) 特別利益の主な内訳は、過年度損益修正益143万円、その他特別利益に計上した退職手当組合積立金が退職給付債務を上回る差額3,806万円等であった。

#### イ 収益的支出

(単位：円、%)

区 分	平成28年度					平成27年度 決算額	前年度対比	
	予算額	決算額	地公企法第26条第2項の規定による繰越額	予算対比			増減額	増減率
				不用額	執行率			
第1款 病院事業費用	3,277,983,000	3,206,738,169	0	71,244,831	97.8	3,227,691,471	△ 20,953,302	△ 0.6
第1項 医業費用	3,171,503,084	3,101,267,363	0	70,235,721	97.8	3,106,937,685	△ 5,670,322	△ 0.2
第2項 医業外費用	98,065,335	98,065,335	0	0	100.0	107,332,167	△ 9,266,832	△ 8.6
第3項 特別損失	7,414,581	7,405,471	0	9,110	99.9	13,421,619	△ 6,016,148	△ 44.8
第4項 予備費	1,000,000	0	0	1,000,000	0.0	0	0	-

(ア) 収益的支出の決算額は32億674万円で、予算額に対する執行率は97.8%、不用額は7,124万円であった。不用額の内訳は、給与費3,616万円、薬品費等の材料費899万円、修繕費、賃借料、委託料等の経費2,519万円等であった。

- (イ) 医業費用の主な内訳は、給与費 19 億 5,255 万円、光熱水費・委託料等を計上する経費 4 億 4,447 万円、薬品費・診療材料費等を計上する材料費 3 億 6,970 万円、減価償却費 2 億 7,742 万円であった。
- (ウ) 医業外費用の主な内訳は、支払利息及び企業債取扱諸費 7,475 万円、消費税及び地方消費税 1,454 万円であった。
- (エ) 特別損失の内訳は、過年度損益修正損 741 万円であった。
- (オ) 予備費の充用はなかった。

## (2) 資本的収支

### ア 資本的収入

(単位：円、%)

区 分	平成28年度				平成27年度	前年度対比	
	予算額	決算額	予算対比		決算額	増減額	増減率
			増減額	収入率			
第1款 病院事業資本的収入	542,804,000	534,220,269	△ 8,583,731	98.4	212,773,027	321,447,242	151.1
第1項 企業債	430,800,000	422,200,000	△ 8,600,000	98.0	56,700,000	365,500,000	644.6
第2項 他会計負担金	87,429,000	87,428,637	△ 363	100.0	149,661,467	△ 62,232,830	△ 41.6
第5項 県補助金	24,575,000	20,491,632	△ 4,083,368	83.4	3,531,600	16,960,032	480.2
第6項 寄附金	0	0	0	-	520,000	△ 520,000	皆減
第9項 長期貸付金返還金	0	4,100,000	4,100,000	-	2,158,000	1,942,000	90.0
第10項 その他補助金	0	0	0	-	201,960	△ 201,960	皆減

- (ア) 資本的収入の決算額は 5 億 3,422 万円で、予算額 5 億 4,280 万円に対し 858 万円の減、収入率は 98.4%であった。
- (イ) 企業債の決算額は 4 億 2,220 万円で、予算額 4 億 3,080 万円に対し、860 万円の減であるが、これは起債対象事業費の減によるものであった。
- (ウ) 県補助金の決算額は 2,049 万円で、予算額 2,458 万円に対し、408 万円の減であるが、これは補助対象事業とならず未執行となったもの及び事業費の精査等による減であった。
- (エ) 長期貸付金返還金の決算額は、当初予算では計上していなかったが、出雲市病院事業会計規程第 87 条第 2 項により、科目を追加して執行した。

## イ 資本的支出

(単位：円、%)

区 分	平成28年度					平成27年度	前年度対比	
	予算額	決算額	地公企法第26条第2項の規定による繰越額	予算対比		決算額	増減額	増減率
				不用額	執行率			
第1款 病院事業資本的支出	609,190,000	595,551,991	0	13,638,009	97.8	340,658,153	254,893,838	74.8
第1項 建設改良費	456,448,000	444,210,235	0	12,237,765	97.3	61,542,013	382,668,222	621.8
第2項 企業債償還金	148,542,000	148,541,756	0	244	100.0	274,066,140	△ 125,524,384	△ 45.8
第3項 長期貸付金	4,200,000	2,800,000	0	1,400,000	66.7	5,050,000	△ 2,250,000	△ 44.6

(ア) 資本的支出の決算額は5億9,555万円で、予算額に対し執行率97.8%、不用額は1,364万円であった。

(イ) 企業債償還金の決算額は1億4,854万円で、財政融資資金及び金融機構等から借入れをした企業債の償還金であった。

(ウ) 長期貸付金の決算額は280万円で、予算額に対し不用額が140万円となったのは、奨学金新規貸与者の減、退学等による奨学金貸与の中止に伴う減によるものであった。

### (3) 補填財源等

資本的収入額5億3,422万円が資本的支出額5億9,555万円に対し不足する額6,133万円は、過年度分損益勘定留保資金で補填した。

### (4) 建設改良事業

建設改良工事として、電話交換機等の購入1,706万円、正面玄関改修工事441万円など10工事を2,449万円を実施した。

医療器械備品の購入額は9,940万円で、主な内訳は、電動リモートコントロールベッド他1,866万円、超音波内視鏡システム1,814万円、無散瞳眼底カメラ付光干渉断層計1,058万円であった。

リース資産の支出額105万円は、超音波診断装置の当年度分リース料であった。

また、平成28年度はその他備品として電子カルテシステム更新ほか一式を3億1,841万円で購入更新したため、建設改良費が大幅に増加した。

## (5) 企業債の状況

企業債の利率別の状況は、以下のとおりであった。

(単位：円、%)

区 分	平成27年度		平成28年度			
	年度末現在高	構成比	起債額	元金償還額	年度末現在高	構成比
1.0未満	169,685,008	5.1	422,200,000	45,541,082	546,343,926	15.4
1.0以上2.0未満	1,928,776,966	58.8	0	12,218,268	1,916,558,698	53.9
2.0以上3.0未満	360,124,740	11.0	0	11,835,847	348,288,893	9.8
3.0以上4.0未満	356,934,216	10.9	0	35,575,157	321,359,059	9.0
4.0以上	465,001,841	14.2	0	43,371,402	421,630,439	11.9
合計	3,280,522,771	100.0	422,200,000	148,541,756	3,554,181,015	100.0

企業債の平成28年度末現在高は35億5,418万円で、電子カルテシステムの更新に伴う起債などの借入により前年度末に比べ、2億7,366万円の増となった。

## (6) 一時借入金の状況

借入限度額5億円に対し、当年度の借り入れはなかった。

## (7) 一般会計からの繰入金

一般会計から病院事業会計への繰入金の状況は、以下のとおりであった。

(単位：円、%)

区 分	平成28年度	平成27年度	前年度対比	
			増減額	増減率
病院の建設改良に要する経費	42,934,488	45,603,330	△ 2,668,842	△ 5.9
救急医療の確保に要する経費	91,017,282	66,881,139	24,136,143	36.1
高度医療に要する経費	15,120,000	15,120,000	0	0.0
経営基盤強化対策に要する経費	164,145,901	159,762,672	4,383,229	2.7
内、医師及び看護師等の研究研修に要する経費	4,417,611	4,949,082	△ 531,471	△ 10.7
内、病院事業会計に係る共済追加費用の負担に要する経費	6,075,000	8,520,000	△ 2,445,000	△ 28.7
内、公立病院改革の推進に要する経費	124,420	0	124,420	皆増
内、医師確保対策に要する経費	153,528,870	146,293,590	7,235,280	4.9
地方公営企業職員に係る基礎年金拠出金に係る公的負担に要する経費	41,912,861	44,261,392	△ 2,348,531	△ 5.3
地方公営企業職員に係る児童手当に要する経費	9,272,000	10,579,000	△ 1,307,000	△ 12.4
収益的収入合計	364,402,532	342,207,533	22,194,999	6.5
企業債元金	87,428,637	149,661,467	△ 62,232,830	△ 41.6
資本的収入合計	87,428,637	149,661,467	△ 62,232,830	△ 41.6
繰入金総合計	451,831,169	491,869,000	△ 40,037,831	△ 8.1

- (ア) 一般会計からの繰入金の総額は4億5,183万円で、前年度に比べ4,004万円の減であった。
- (イ) 救急医療の確保に要する経費が前年度に比べ2,414万円増となったのは、繰出基準に沿った経費の算定漏れがあったためである。
- (ウ) 医師確保対策に要する経費が前年度に比べ724万円増となったのは、繰出基準をもとに算定した繰入対象経費の全額繰り入れによるものである。
- (エ) 公立病院改革の推進に要する経費が皆増となったのは、新公立病院改革プランの策定を行ったためである。

## (8) 流用禁止事項

議会の議決を経なければ流用できない経費は、職員給与費と交際費であるが、いずれも予算の範囲内で執行されていた。

(単位：円、%)

区 分	平成28年度				平成27年度	前年度対比	
	予算額	決算額	不用額	執行率	決算額	増減額	増減率
職員給与費	1,988,706,000	1,952,545,677	36,160,323	98.2	1,915,991,180	36,554,497	1.9
交 際 費	600,000	443,465	156,535	73.9	401,382	42,083	10.5

## (9) たな卸資産

予算に定められた購入限度額 5億円に対するたな卸資産（医薬品）の購入額は、2億5,143万円であった。

### 3 経営成績

#### (1) 経営成績の概要

##### ア 損益比較表

(単位：円、%)

区 分	平成28年度 決 算 額	平成27年度 決 算 額	前年度対比	
			増減額	増減率
医 業 収 益	2,577,850,904	2,548,636,697	29,214,207	1.1
医 業 外 収 益	521,311,126	565,598,797	△ 44,287,671	△ 7.8
特 別 利 益	40,704,212	4,775,735	35,928,477	752.3
総 収 益 (A)	3,139,866,242	3,119,011,229	20,855,013	0.7
医 業 費 用	3,057,115,535	3,063,440,670	△ 6,325,135	△ 0.2
医 業 外 費 用	133,959,475	143,296,075	△ 9,336,600	△ 6.5
特 別 損 失	7,402,938	13,421,619	△ 6,018,681	△ 44.8
総 費 用 (B)	3,198,477,948	3,220,158,364	△ 21,680,416	△ 0.7
純 損 益 (A)-(B)	△ 58,611,706	△ 101,147,135	42,535,429	△ 42.1

当年度総収益 31 億 3,987 万円から総費用 31 億 9,848 万円を差し引くと、純損失 5,861 万円の赤字であったが、前年度に比べ 4,254 万円 (42.1%) 改善した。

##### イ 収益の状況

(単位：円、%)

区 分		平成28年度		平成27年度		前年度対比		
		決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率	
病 院 収 益	医 業	入 院 収 益	1,672,890,123	53.3	1,624,435,614	52.1	48,454,509	3.0
		外 来 収 益	592,605,390	18.9	617,508,722	19.8	△ 24,903,332	△ 4.0
		そ の 他 医 業 収 益	312,355,391	9.9	306,692,361	9.8	5,663,030	1.8
		計	2,577,850,904	82.1	2,548,636,697	81.7	29,214,207	1.1
事 業 外 収 入 益	医 業	受 取 利 息 及 び 配 当 金	89,915	0.0	149,799	0.0	△ 59,884	△ 40.0
		補 助 金	3,774,923	0.1	3,580,597	0.1	194,326	5.4
		他 会 計 負 担 金	364,402,532	11.6	342,207,533	11.0	22,194,999	6.5
	外 業	患 者 外 給 食 収 益	533,750	0.0	463,450	0.0	70,300	15.2
		長 期 前 受 金 戻 入	128,147,452	4.1	194,181,146	6.2	△ 66,033,694	△ 34.0
		そ の 他 医 業 外 収 益	24,362,554	0.8	25,016,272	0.8	△ 653,718	△ 2.6
		計	521,311,126	16.6	565,598,797	18.1	△ 44,287,671	△ 7.8
		特 別 利 益	40,704,212	1.3	4,775,735	0.2	35,928,477	752.3
合 計		3,139,866,242	100.0	3,119,011,229	100.0	20,855,013	0.7	



(ア) その他医業収益の主な内訳は、室料差額収益 3,172 万円、公衆衛生活動収益 2,522 万円、医療相談収益（人間ドック）2 億 6,031 万円であった。

(イ) 特別利益の内訳は、過年度損益修正益 143 万円、退職手当組合積立金が退職給付債務を上回る差額 3,806 万円及び貸倒引当金戻入益 122 万円であった。

#### ウ 職員一人一日当たり診療収入

職員一人一日当たりの診療収入は、以下のとおりであった。

(単位：円、%)

区 分	平成28年度	平成27年度	前年度対比	
			増減額	増減率
医 師	308,231	341,916	△ 33,685	△ 9.9
看 護 部 門	63,224	61,610	1,614	2.6

職員一人一日当たりの診療収入は、入院外来収益を医師延人数及び看護部門延人数で除したものである。

(単位：円、%、人)

区 分	平成28年度	平成27年度	前年度対比	
			増減額	増減率
入 院 外 来 収 益	2,265,495,513	2,241,944,336	23,551,177	1.1
医 師 延 人 数	7,350	6,557	793	12.1
看 護 部 門 延 人 数	35,833	36,389	△ 556	△ 1.5

医師部門の延人数の増は、年度中途の採用及び非常勤医師の採用によるものであった。また、看護部門の延人数の減は、年度中途退職者の増によるものであった。

エ 医業収入の収納状況

医業収入の収納状況は、以下のとおりであった。

(単位：円、%)

区 分			平成28年度	平成27年度	前年度対比	
					増減額	増減率
入院収入	現年度分	調 定	1,672,899,351	1,624,435,614	48,463,737	3.0
		収 入	1,391,684,602	1,347,072,877	44,611,725	3.3
		未 収	281,214,749	277,362,737	3,852,012	1.4
		収 入 率	83.2	82.9	-	-
	滞納繰越分	調 定	288,313,122	277,952,594	10,360,528	3.7
		収 入	277,873,269	267,002,209	10,871,060	4.1
		不 納 欠 損 処 分	974,669	0	974,669	皆増
		未 収	9,465,184	10,950,385	△ 1,485,201	△ 13.6
		収 入 率	96.4	96.1	-	-
	外来収入	現年度分	調 定	592,725,286	617,635,352	△ 24,910,066
収 入			508,080,496	526,900,268	△ 18,819,772	△ 3.6
未 収			84,644,790	90,735,084	△ 6,090,294	△ 6.7
収 入 率			85.7	85.3	-	-
滞納繰越分		調 定	94,243,251	91,292,613	2,950,638	3.2
		収 入	91,305,007	87,784,446	3,520,561	4.0
		不 納 欠 損 処 分	1,150,686	0	1,150,686	皆増
		未 収	1,787,558	3,508,167	△ 1,720,609	△ 49.0
		収 入 率	96.9	96.2	-	-
合 計		現年度分	調 定	2,265,624,637	2,242,070,966	23,553,671
	収 入		1,899,765,098	1,873,973,145	25,791,953	1.4
	未 収		365,859,539	368,097,821	△ 2,238,282	△ 0.6
	収 入 率		83.9	83.6	-	-
	滞納繰越分	調 定	382,556,373	369,245,207	13,311,166	3.6
		収 入	369,178,276	354,786,655	14,391,621	4.1
		不 納 欠 損 処 分	2,125,355	0	2,125,355	皆増
		未 収	11,252,742	14,458,552	△ 3,205,810	△ 22.2
		収 入 率	96.5	96.1	-	-

(ア) 現年度分の未収金は、入院・外来を合わせて3億6,586万円で、前年度に比べ224万円(0.6%)の減であった。

(イ) 滞納繰越分の未収金は、入院・外来を合わせて1,125万円で、前年度に比べ321万円(22.2%)の減であった。これは、前年度に引き続き債権回収業務を委託し、債権回収を推進したため

である。

(ウ) 出雲市債権管理条例の規定に基づく不納欠損処分の件数は3件で、金額は213万円であった。

## オ 費用の状況

科目別の支出状況は、以下のとおりであった。

(単位：円、%)

区 分			平成28年度		平成27年度		前年度対比		
			決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率	
病 院 事 業 費 用	医 業 費 用	給 与 費	1,951,016,474	61.0	1,914,472,436	59.4	36,544,038	1.9	
		材 料 費	359,747,606	11.2	355,085,469	11.0	4,662,137	1.3	
		経 費	412,468,494	12.9	414,069,540	12.9	△ 1,601,046	△ 0.4	
		減 価 償 却 費	277,419,078	8.7	338,902,515	10.5	△ 61,483,437	△ 18.1	
		資 産 減 耗 費	33,735,827	1.1	15,549,086	0.5	18,186,741	117.0	
		研 究 研 修 費	8,952,517	0.3	10,217,699	0.3	△ 1,265,182	△ 12.4	
		長期前払消費税償却	13,775,539	0.4	15,143,925	0.5	△ 1,368,386	△ 9.0	
	計	3,057,115,535	95.6	3,063,440,670	95.1	△ 6,325,135	△ 0.2		
	業 費 用	医 業 外 費 用	支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	74,753,108	2.4	79,048,538	2.5	△ 4,295,430	△ 5.4
			患者外給食材料費	533,750	0.0	461,250	0.0	72,500	15.7
			雑 損 失	51,683,445	1.6	55,887,478	1.7	△ 4,204,033	△ 7.5
			繰 延 勘 定 償 却	6,989,172	0.2	7,898,809	0.3	△ 909,637	△ 11.5
			計	133,959,475	4.2	143,296,075	4.5	△ 9,336,600	△ 6.5
	用	特 別 損 失	7,402,938	0.2	13,421,619	0.4	△ 6,018,681	△ 44.8	
合 計			3,198,477,948	100.0	3,220,158,364	100.0	△ 21,680,416	△ 0.7	

(ア) 給与費の増は、医師給、報酬、各種手当の増等によるものであった。

(イ) 材料費の増は、診療材料費、給食材料費の増等によるものであった。

(ウ) 経費の減は、燃料費、光熱水費、雑費の減等によるものであった。

(エ) 減価償却費の減は、医療器械備品の償却終了に伴う減等によるものであった。

(オ) 資産減耗費の増は、固定資産除却費の増によるものであった。

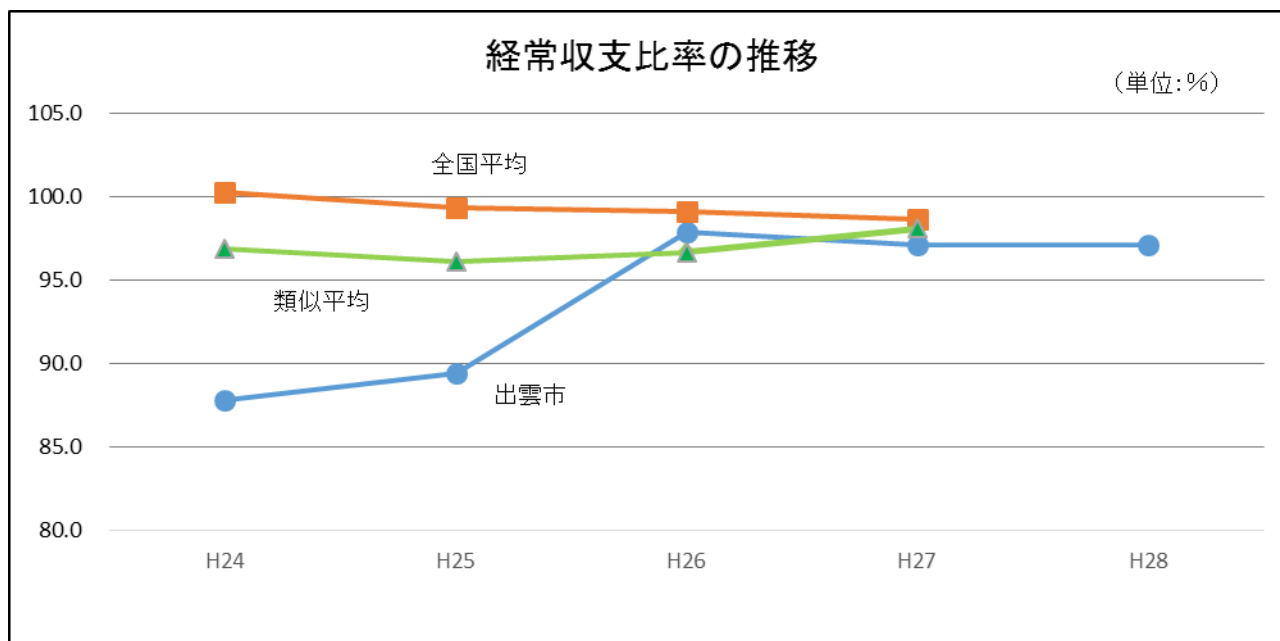
(カ) 研究研修費の減は、旅費の減によるものであった。

(キ) 支払利息及び企業債取扱諸費の減は、償還利息の減等によるものであった。

(ク) 特別損失の減は、平成27年度末における貸倒引当金残高に比べ、平成28年度末の貸倒引当金の額が下回り追加の計上が不要であったためである。

## (2) 経営分析

### ア 経常収支比率



(単位:千円、%)

区 分	H24	H25	H26	H27	H28
経 常 収 益	2,696,558	2,756,213	3,090,334	3,114,236	3,099,162
経 常 費 用	3,072,353	3,081,533	3,157,710	3,206,737	3,191,075
経常収支比率	87.8	89.4	97.9	97.1	97.1

全 国 平 均	100.3	99.4	99.1	98.7	
類 似 平 均	96.9	96.1	96.7	98.1	

総務省 病院経営分析比較表による数値

#### [経常収支比率]

医業収益+医業外収益(自治体からの補助・負担金含む)を、医業費用+医業外費用で除したもので、経常費用が経常収益によってどの程度賄われているかを示す。この比率が100%以上で高いほど経常利益率が高いことを表している。

#### [分析]

経常収支比率は、前年度と同じく97.1%となった。

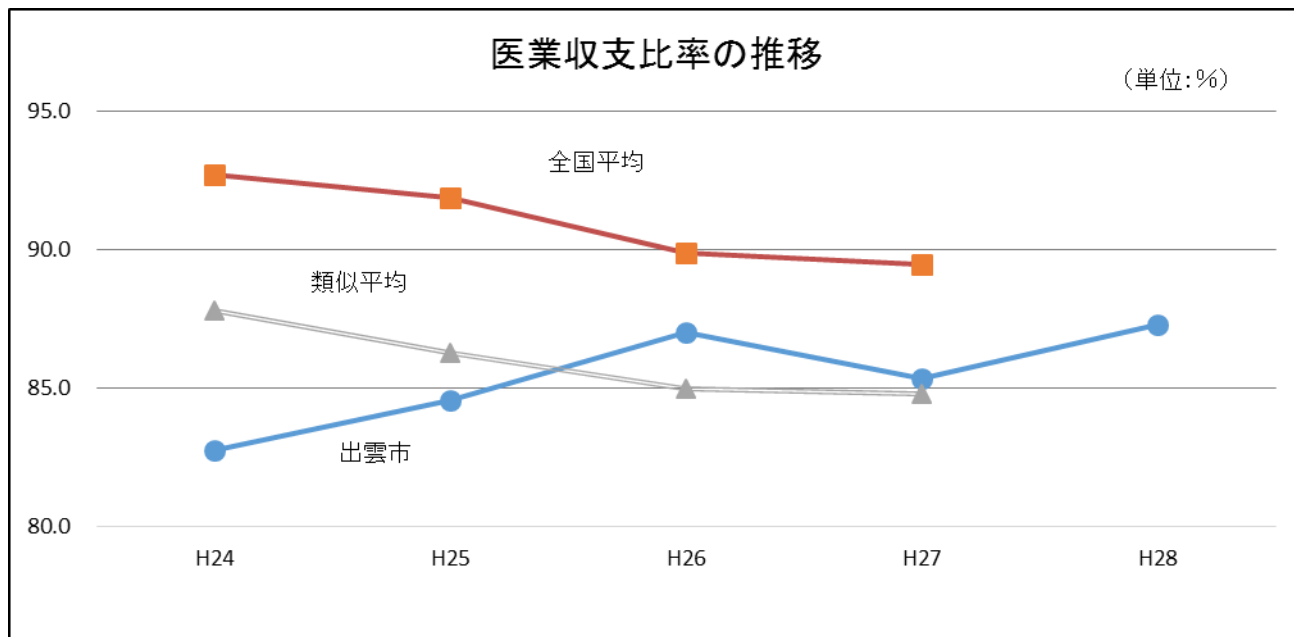
収益、費用ともに同額程度の減少となり比率に変動はなかった。

経常収益は、医業収益が入院収益の増により前年度より増加したが、長期前払金戻入の減額により医業外収益が減少し、経常収益全体としては減少した。

経常費用は、医業費用のうち給与費、資産減耗費は増加したが、減価償却費の減や医業外費用の支払利息の減により経常費用全体としては減少した。

県内他自治体においては、経常収支比率が100%を超える病院もある。

イ 医業収支比率



(単位：千円、%)

区分	H24	H25	H26	H27	H28
医業収益	2,418,341	2,480,568	2,618,832	2,615,518	2,668,868
医業費用	2,921,385	2,932,890	3,008,983	3,063,441	3,057,116
医業収支比率	82.8	84.6	87.0	85.4	87.3

全国平均	92.7	91.9	89.9	89.5	
類似平均	87.8	86.3	85.0	84.8	

総務省 病院経営分析比較表による数値

〔医業収支比率〕

医業収益を医業費用で除したもので、医業活動の収益性を示す。100%以上であれば医業自体で利益が発生している。

〔分析〕

医業収支比率は、前年度に比べ1.9ポイント増加し87.3%となった。

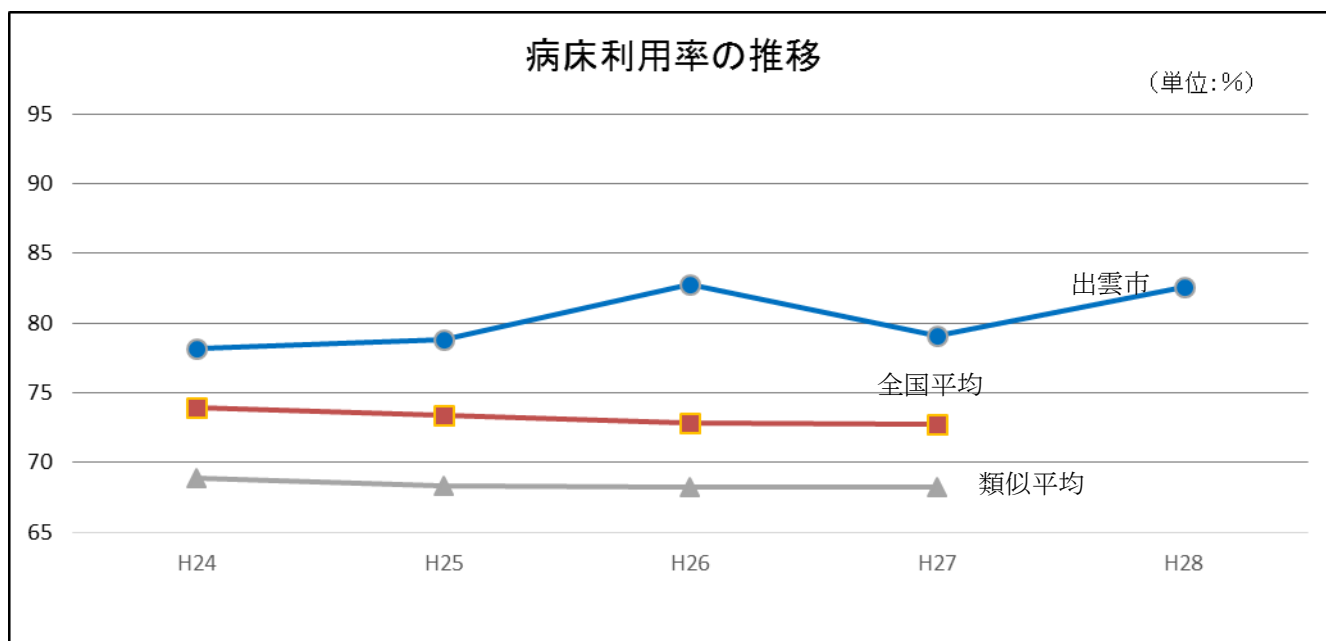
前年度に比べ比率が増加したのは、医業収益が増加し、医業費用が減少したためである。

医業収益は、整形外科医師の減により外来収益は減少したが、内科系及び外科医師の増により入院収益は増加した。また健診（人間ドック）についても受診者が増加し、医業収益全体では増加した。

医業費用は、給与費や資産減耗費は増加したが、減価償却費の減により医業費用全体では減少した。

この比率は、全国平均を下回っているが、類似平均は上回っている。

## ウ 病床利用率



(単位: 人、%)

区 分	H24	H25	H26	H27	H28
入 院 患 者 数	56,810	57,231	60,102	57,628	60,012
病 床 利 用 率	78.2	78.8	82.7	79.1	82.6

全 国 平 均	73.9	73.4	72.8	72.7	
類 似 平 均	68.9	68.3	68.2	68.2	

総務省 病院経営分析比較表による数値

### 〔病床利用率〕

病床がどの程度、効率的に稼働しているのかを示す。100%に近いほど、空き病床がない状況で利用されていることになる。

### 〔分析〕

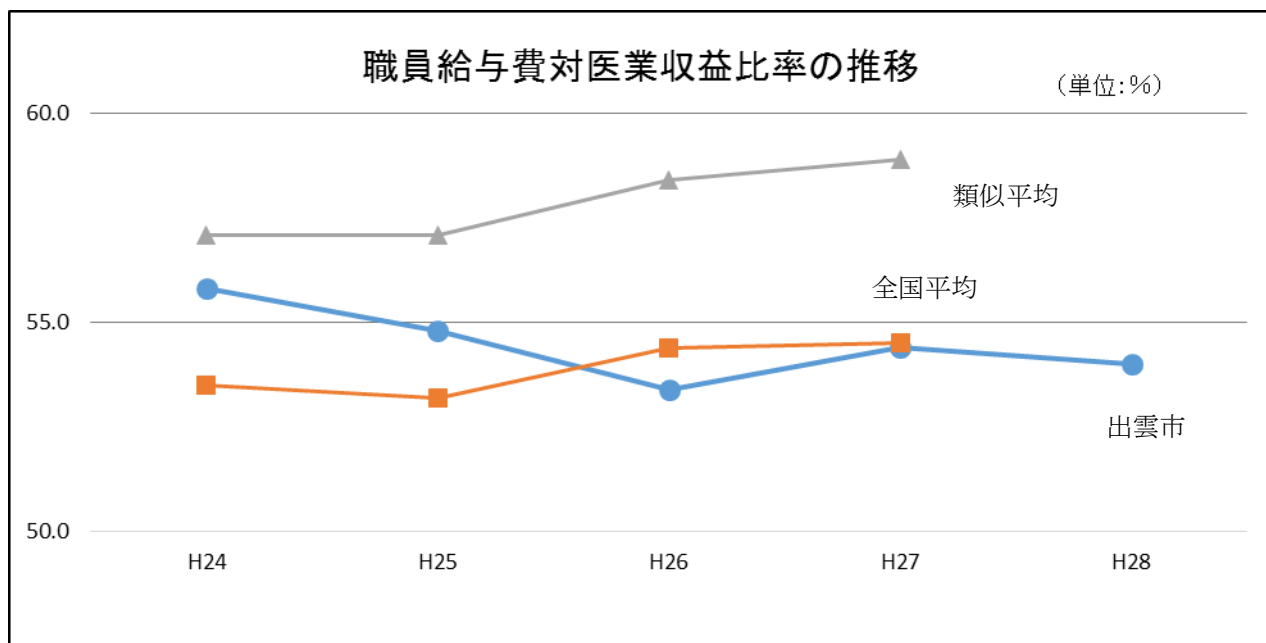
病床利用率は、前年度に比べ3.5ポイント増加し82.6%となった。

前年度に比べ病床利用率が増加したのは、内科系の総合診療科医師及び外科医師の増により、入院患者数が2,384人増加したことが主な要因である。また、高度急性期病院からの紹介入院や回復期リハビリ病棟の入院患者の増も影響していると考えられる。

なお、病床数は、一般病床147床、医療型療養病床52床の計199床である。

この比率は、全国平均及び類似平均を上回っており、県内他自治体においても80%を超えている病院もある。

エ 職員給与費対医業収益



(単位: 千円、%)

区 分	H24	H25	H26	H27	H28
職員給与費	1,349,540	1,359,603	1,398,130	1,422,593	1,441,451
医業収益	2,418,341	2,480,568	2,618,832	2,615,518	2,668,868
職員給与費対医業収益比率	55.8	54.8	53.4	54.4	54.0

全国平均	53.5	53.2	54.4	54.5	
類似平均	57.1	57.1	58.4	58.9	

総務省 病院経営分析比較表による数値

[職員給与費対医業収益比率]

職員の人件費が適切か否かを判断するための指標である。

[分析]

職員給与費対医業収益比率は、前年度に比べ0.4ポイント減少し54.0%となった。

前年度に比べ比率が減少したのは、分子である職員給与費の増に比べ分母の医業収益の増が大きかったためである。

職員給与費は、前年度に比べ1,886万円(1.3%)増となった。これは、職員数の増加による医師給・手当の増や、賞与引当金繰入額の増によるものである。

医業収益は、前年度に比べ5,335万円(2.0%)増となった。これは、整形外科医師の減により外来収益は減少したものの、内科系及び外科医師の増により入院収益が増加したことによるものである。

この比率は、全国平均及び類似平均を下回っている。

## 4 財政状態

### (1) 比較貸借対照表

(単位：円、%)

区 分		平成28年度	平成27年度	前年度対比			
				増減額	増減率		
資産の部	固定資産	有形固定資産	4,616,714,872	4,559,942,593	56,772,279	1.2	
		無形固定資産	47,510,474	4,131,467	43,379,007	1,050.0	
		投資その他の資産	709,684,132	655,077,834	54,606,298	8.3	
		小 計	5,373,909,478	5,219,151,894	154,757,584	3.0	
	流動資産	989,667,932	916,113,459	73,554,473	8.0		
	繰延資産	3,217,312	10,206,484	△ 6,989,172	△ 68.5		
	合 計	6,366,794,722	6,145,471,837	221,322,885	3.6		
負債及び資本の部	負債	固定負債	3,316,565,944	3,132,867,064	183,698,880	5.9	
		流動負債	534,122,239	417,659,345	116,462,894	27.9	
	繰延収益	長期前受金	2,664,041,055	2,746,398,045	△ 82,356,990	△ 3.0	
		収益化累計額	△ 1,692,218,658	△ 1,754,348,465	62,129,807	△ 3.5	
		小 計	971,822,397	992,049,580	△ 20,227,183	△ 2.0	
	負債計	4,822,510,580	4,542,575,989	279,934,591	6.2		
	資本	資本金	1,013,638,094	1,013,638,094	0	0.0	
		資本剰余金	8,773,754	2,655,274,800	△ 2,646,501,046	△ 99.7	
		利益剰余金	減債積立金	0	0	0	-
			前年度繰越欠損金	2,066,017,046	1,964,869,911	101,147,135	5.1
			その他未処分利益剰余金変動額	2,646,501,046	0	2,646,501,046	皆増
			当年度純損益	△ 58,611,706	△ 101,147,135	42,535,429	△ 42.1
		小 計	521,872,294	△ 2,066,017,046	2,587,889,340	△ 125.3	
	資本計	1,544,284,142	1,602,895,848	△ 58,611,706	△ 3.7		
合 計	6,366,794,722	6,145,471,837	221,322,885	3.6			

#### ア 資産について

資産の総額は63億6,679万円で、前年度に比べ2億2,132万円(3.6%)の増であった。

(ア) 固定資産は53億7,391万円で、前年度に比べ1億5,476万円(3.0%)の増であった。

①有形固定資産は46億1,671万円で、医療器械備品の減(△2億4,200万円)、その他有形固定資産の増(2億4,669万円)、減価償却累計額の増(4,522万円)等により、前年度に比べ5,677万円(1.2%)の増であった。

②無形固定資産は4,751万円で、電子カルテシステムに係るソフトウェアの増(4,359万円)等により、前年度に比べ4,338万円(1,050.0%)の増であった。

③投資その他の資産は7億968万円で、長期前払消費税の増(1,905万円)、前払退職手当組合負担金の増(3,806万円)等により、前年度に比べ5,461万円(8.3%)の増であった。

(イ) 流動資産は9億8,967万円で、前年度に比べ7,355万円(8.0%)の増であった。

①現金預金は4億2,928万円で、前年度に比べ2,784万円(6.9%)の増であった。



②未収金は5億3,505万円で、前年度に比べ4,586万円(9.4%)増であった。

未収金の内訳は、医業未収金3億7,711万円、医業雑未収金3,466万円、医業外未収金1億279万円等であった。

③貸倒引当金は451万円であった。

(ウ)繰延資産(退職給与金)は322万円で、前年度に比べ699万円(68.5%)の減であった。

#### イ 負債について

負債の総額は48億2,251万円で、前年度に比べ2億7,993万円(6.2%)の増であった。

(ア)固定負債は33億1,657万円で、前年度に比べ1億8,370万円(5.9%)の増であった。

①企業債は33億1,657万円で、前年度に比べ1億8,458万円(5.9%)の増であった。

(イ)流動負債は5億3,412万円で、前年度に比べ1億1,646万円(27.9%)の増であった。

①企業債は2億3,762万円で、前年度に比べ8,907万円(60.0%)の増であった。

②未払金は1億7,052万円で、前年度に比べ2,499万円(17.2%)の増であった。

(ウ)繰延収益は9億7,182万円で、前年度に比べ2,023万円(2.0%)の減であった。

①長期前受金は26億6,404万円で、前年度に比べ8,236万円(3.0%)の減であった。

#### ウ 資本について

資本の総額は15億4,428万円で、前年度に比べ5,861万円(3.7%)の減であった。

(ア)資本金は10億1,364万円で、前年度に比べ増減はなかった。

(イ)剰余金は5億3,065万円で、前年度に比べ5,861万円(9.9%)の減であった。

①資本剰余金は877万円で、過去に除却した資産に対する資本剰余金(資本剰余金24億4,058万円、国庫補助金6,500万円、県補助金1億3,807万円ほか総額26億4,650万円)を平成27年度に議会の議決を経て処分したため、前年度に比べ99.7%の減であった。

②利益剰余金は、前年度繰越欠損金20億6,602万円に対し、①の資本剰余金(26億4,650万円)をその他未処分利益剰余金変動額として補填し、当年度純損失5,861万円を減じた結果、5億2,187万円となった。

## 5 キャッシュ・フロー計算書

(単位：円)

区 分	平成28年度	平成27年度	対前年度増減額
<b>1 業務活動によるキャッシュ・フロー</b>			
当年度純利益 (△は純損失)	△ 58,611,706	△ 101,147,135	42,535,429
減価償却費	277,419,078	338,902,515	△ 61,483,437
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△ 2,141,811	7,209,111	△ 9,350,922
賞与引当金の増減額 (△は減少)	4,741,000	7,167,617	△ 2,426,617
長期前受金戻入額	△ 128,147,452	△ 194,181,146	66,033,694
長期前受金戻入額 (過年度分)	0	△ 2,993,866	2,993,866
受取利息及び受取配当金	△ 89,915	△ 149,799	59,884
支払利息	74,753,108	79,048,538	△ 4,295,430
未収金の増減額 (△は増加)	△ 45,862,747	△ 26,254,537	△ 19,608,210
未払金の増減額 (△は減少)	24,988,416	14,946,558	10,041,858
たな卸資産の増減額 (△は増加)	3,493,144	1,982,779	1,510,365
預り金の増減額 (△は減少)	△ 2,177,968	2,988,218	△ 5,166,186
前払退職手当組合負担金	△ 38,055,000	△ 1,467,000	△ 36,588,000
固定資産除却費	32,765,116	13,949,050	18,816,066
退職給与金償却	6,989,172	7,898,809	△ 909,637
長期前払消費税勘定償却	13,775,539	15,143,925	△ 1,368,386
小計	163,837,974	163,043,637	794,337
利息及び配当金の受取額	89,915	149,799	△ 59,884
利息の支払額	△ 74,753,108	△ 79,048,538	4,295,430
業務活動によるキャッシュ・フロー	89,174,781	84,144,898	5,029,883
<b>2 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>			
有形固定資産の取得による支出	△ 397,128,463	△ 61,542,013	△ 335,586,450
無形固定資産の取得による支出	△ 47,081,772	0	△ 47,081,772
国庫補助金等による収入	20,491,632	3,733,560	16,758,072
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	87,428,637	149,661,467	△ 62,232,830
長期貸付金	△ 2,800,000	△ 5,050,000	2,250,000
長期貸付金返済額及び返還免除額	4,100,000	3,358,000	742,000
その他	0	520,000	△ 520,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 334,989,966	90,681,014	△ 425,670,980
<b>3 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>			
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	422,200,000	56,700,000	365,500,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 148,541,756	△ 274,066,140	125,524,384
財務活動によるキャッシュ・フロー	273,658,244	△ 217,366,140	491,024,384
<b>資金増加額</b>	27,843,059	△ 42,540,228	70,383,287
<b>資金期首残高</b>	401,439,630	443,979,858	△ 42,540,228
<b>資金期末残高</b>	429,282,689	401,439,630	27,843,059

キャッシュ・フロー計算書は、一事業年度の現金預金（以下「資金」という。）の増加又は減少の状況を、業務活動、投資活動及び財務活動に区分して表示した報告書である。

業務活動によるキャッシュ・フローにおいて、資金支出を伴わない減価償却費等により資金が8,917万円増加（前年度比503万円増加）した。また、投資活動によるキャッシュ・フローにおいては、有形固定資産の取得による支出、無形固定資産の取得による支出等により資金が3億3,499万円減少（前年度比4億2,567万円減少）した。しかし、財務活動によるキャッシュ・フローにおいて、建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入等により、資金は2億7,366万円増加（前年度比4億9,102万円増加）した。

その結果、資金期末残高は4億2,928万円となり、資金期首残高に比べ2,784万円の増となった。

## 第3 審査意見

### 1 形式審査の結果について

審査に付された決算書及び決算附属書類は、地方公営企業法に定められたすべての決算書類を具備し、また、いずれも地方公営企業関係法令に準拠して作成されており、計数的にも正確に処理され、事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと認めた。

### 2 決算の結果について

(決算状況)

平成28年度の業務実績(患者数)は、外来患者数が、医師の減等の理由により前年度比3,403人減の延べ73,929人となったものの、入院患者数は、一般病床、療養病床ともに前年度を上回り、2,384人増の延べ60,012人となった。

予算の執行状況について、収益的収支は、収入率が100.4%、執行率が97.8%、資本的収支は、収入率が98.4%、執行率が97.8%であった。予算の繰り越しはなかった。

収益的支出における不用額は7,124万円で、主な内訳は、給与費、経費(修繕費、賃借料、委託料)、減価償却費及び予備費である。

資本的支出における不用額は1,364万円で、主な内訳は、建設改良費(備品購入費)及び長期貸付金(奨学金新規貸与者の減、退学等による奨学金貸与の中止)である。

流用禁止経費(職員給与費、交際費)について、流用が行われているものはなかった。

収益的収入は、前年度比2,086万円増の31億3,987万円、収益的支出は、前年度比2,168万円減の31億9,848万円の決算額となった。この結果、収支差引5,861万円の赤字決算となったが、前年度比4,254万円の改善となった。

資本的収入は、前年度比3億2,145万円増の5億3,422万円、資本的支出は、前年度比2億5,489万円増の5億9,555万円であった。前年度に比して大幅な増となったのは、電子カルテシステムの更新(3億1,841万円)を行ったためである。資本的収支の不足額6,133万円は、過年度分損益勘定留保資金で補填された。

減価償却費や長期前受金戻入などの現金を伴わない支出及び収入を除いた現金収支(償却前損益)は、1億873万円の黒字となり、前年度(9,168万円)に比して1,705万円の増となった。また、昨年12月に策定された「出雲市立総合医療センター新改革プラン」(以下「新改革プラン」という。)の目標値である7,180万円を上回る結果となった。

平成27年度の経営成績は、やや前年度を下回ったものの、平成28年度は改善し、損益勘定留保資金は平成23年度以来5年ぶり8億円台に回復した。

(経営指標)

経常収支比率は、分子である収益(△1,507万円)と分母である費用(△1,566万円)ともに同程度程度の減少となり、前年度と同じ97.1%であったが、新改革プランの計画値95.7%に比して1.4ポイント高い結果となった。

医業収支比率は、入院収益の増などにより分子が増えたのに対し、減価償却費の減などにより分母が減ったため、前年度に比して1.9ポイント増加し87.3%となった。

また病床利用率は82.6%となり、前年度を3.5ポイント上回る結果となった。

## (財政状態)

財政状態について貸借対照表で前年度と比較すると、資産は 63 億 6,679 万円で、前年度比 2 億 2,132 万円(3.6%)の増、負債は 48 億 2,251 万円で、前年度比 2 億 7,993 万円(6.2%)の増、資本は 15 億 4,428 万円で、前年度比 5,861 万円(3.7%)の減であった。なお、医業収益における滞納繰越分の未収金は 1,125 万円で、前年度比 321 万円(22.2%)の減であった。また、出雲市債権管理条例に基づき未収金のうち 213 万円が不納欠損処分されている。

利益剰余金は、議会の議決を経て資本剰余金の一部(26 億 4,650 万円)を処分し、未処理欠損金(20 億 6,602 万円)に補填後、本年度の純損失を差し引いた結果、5 億 2,187 万円となった。

キャッシュ・フローについては、資金期末残高は 4 億 2,928 万円となり、資金期首残高に比して 2,784 万円の増となった。

以上、決算状況等について述べてきたが、それに対する意見は、次のとおりである。

平成 28 年度の病院事業会計決算における業務実績、経営成績、財政状態、キャッシュ・フローについて、決算書、決算附属書類及び決算審査調書ほかを分析し、また、経営状況を示す各種指標を病院経営分析比較表により全国平均、類似団体等と比較した結果、地方公営企業法第 3 条に定める基本原則である「経済性の発揮及び公共の福祉の増進」の趣旨に沿って業務を運営されておりその経営努力を認めた。

## 3 今後の経営について

### (1) 医療介護制度改革への対応について

団塊の世代の高齢化による医療や介護の急激な需要増に対し、地域の実情に対応した医療提供体制の構築に向けた検討を進めるため、県は平成 28 年 10 月に「島根県地域医療構想」を策定した。また、国の示した「新公立病院改革ガイドライン」は、これまで改革の柱とされてきた「経営効率化」「再編・ネットワーク化」及び「経営形態の見直し」に、この「地域医療構想を踏まえた役割の明確化」を加えた 4 つの視点に立った改革を求めている。

総合医療センターにおいては、この「新公立病院改革ガイドライン」に基づき平成 28 年度からの 5 か年間の経営指針となる新改革プランを昨年 12 月に策定され、また、この新改革プランを踏まえ、出雲医療圏における地域包括ケアシステムの構築に向けた総合医療センターの役割を果たすため、平成 29 年 2 月に病棟再編を行い、急性期病床のうち 50 床を地域包括ケア病床に機能転換された。これにより、高度急性期病院の後方支援を行うとともに、急性期～回復期～在宅復帰までの切れ目のない一体的治療の提供を進めることとされた。

自治体病院の役割として医療の公共性と経済性を両立させることは不可欠であり、出雲医療圏における総合医療センターの現状と将来を見据える中で、安定的な地域医療の提供を行うと共に更なる経営の健全化に努められたい。

### (2) 医師及び医療スタッフの確保について

新改革プランでは、平成 32 年度における経常収支の黒字化を目標とされた。

経常収支の黒字化のためには、費用の縮減に継続的に取り組む一方で、収益の確保、特に入院収益の確保が最も重要な課題であるが、そのためには、医師や医療スタッフの確保が必要である。

総合医療センターとしてもこれまで継続的に努力され、平成 28 年度末の常勤医師数は 20 名で

前年度に比して増加している。引き続き、医師をはじめとする医療スタッフを適切に配置できるよう努められたい。

### (3) 収益確保と経費節減について

地域包括ケア病床への機能移行は、新たな施設基準取得による安定的な増収の確保に資することとなった。また、健診ドックの増枠の検討と共に、弁護士事務所への委託による債権回収など収益の確保が進められている。

出雲市債権管理条例に基づく不良債権の不納欠損処分を行う一方で、未収金対策には今後とも積極的に取り組まれたい。

さらに、収益確保の主要な指標である病床利用率も、前年に比して改善しているところであり、より一層利用率の向上に向け、努力されたい。

支出の抑制に関しては、早期退職勧奨制度の活用、電力基本料金の入札実施など経費節減に努めており経営努力が認められる。

経常収支黒字化に向けて、更なる収益の確保と経費の節減に向けて努力されたい。

# 〈資料〉

別表第1 比較損益計算書

費 用 の 部						
科 目	平成28年度		平成27年度		前年度対比	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増減額	増減率
<b>医 業 費 用</b>	<b>3,057,115,535</b>	<b>95.6</b>	<b>3,063,440,670</b>	<b>95.1</b>	<b>△ 6,325,135</b>	<b>△ 0.2</b>
給 与 費	1,951,016,474	61.0	1,914,472,436	59.4	36,544,038	1.9
材 料 費	359,747,606	11.2	355,085,469	11.0	4,662,137	1.3
経 費	412,468,494	12.9	414,069,540	12.9	△ 1,601,046	△ 0.4
減 価 償 却 費	277,419,078	8.7	338,902,515	10.5	△ 61,483,437	△ 18.1
資 産 減 耗 費	33,735,827	1.1	15,549,086	0.5	18,186,741	117.0
研 究 研 修 費	8,952,517	0.3	10,217,699	0.3	△ 1,265,182	△ 12.4
長 期 前 払 消 費 税 償 却	13,775,539	0.4	15,143,925	0.5	△ 1,368,386	△ 9.0
<b>医 業 外 費 用</b>	<b>133,959,475</b>	<b>4.2</b>	<b>143,296,075</b>	<b>4.5</b>	<b>△ 9,336,600</b>	<b>△ 6.5</b>
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	74,753,108	2.4	79,048,538	2.5	△ 4,295,430	△ 5.4
患 者 外 給 食 材 料 費	533,750	0.0	461,250	0.0	72,500	15.7
雑 損 失	51,683,445	1.6	55,887,478	1.7	△ 4,204,033	△ 7.5
繰 延 勘 定 償 却	6,989,172	0.2	7,898,809	0.3	△ 909,637	△ 11.5
<b>特 別 損 失</b>	<b>7,402,938</b>	<b>0.2</b>	<b>13,421,619</b>	<b>0.4</b>	<b>△ 6,018,681</b>	<b>△ 44.8</b>
過 年 度 損 益 修 正 損	7,402,938	0.2	6,212,508	0.2	1,190,430	19.2
そ の 他 特 別 損 失	0	0.0	7,209,111	0.2	△ 7,209,111	皆減
<b>小 計</b>	<b>3,198,477,948</b>	<b>100.0</b>	<b>3,220,158,364</b>	<b>100.0</b>	<b>△ 21,680,416</b>	<b>△ 0.7</b>
<b>合 計</b>	<b>3,198,477,948</b>		<b>3,220,158,364</b>		<b>△ 21,680,416</b>	<b>△ 0.7</b>



(単位：円、%)

収 益 の 部						
科 目	平成28年度		平成27年度		前年度対比	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増減額	増減率
<b>医 業 収 益</b>	<b>2,577,850,904</b>	<b>82.1</b>	<b>2,548,636,697</b>	<b>81.7</b>	<b>29,214,207</b>	<b>1.1</b>
入 院 収 益	1,672,890,123	53.3	1,624,435,614	52.1	48,454,509	3.0
外 来 収 益	592,605,390	18.9	617,508,722	19.8	△ 24,903,332	△ 4.0
そ の 他 医 業 収 益	312,355,391	9.9	306,692,361	9.8	5,663,030	1.8
<b>医 業 外 収 益</b>	<b>521,311,126</b>	<b>16.6</b>	<b>565,598,797</b>	<b>18.1</b>	<b>△ 44,287,671</b>	<b>△ 7.8</b>
受取利息及び配当金	89,915	0.0	149,799	0.0	△ 59,884	△ 40.0
補 助 金	3,774,923	0.1	3,580,597	0.1	194,326	5.4
他 会 計 負 担 金	364,402,532	11.6	342,207,533	11.0	22,194,999	6.5
患 者 外 給 食 収 益	533,750	0.0	463,450	0.0	70,300	15.2
長 期 前 受 金 戻 入	128,147,452	4.1	194,181,146	6.2	△ 66,033,694	△ 34.0
そ の 他 医 業 外 収 益	24,362,554	0.8	25,016,272	0.8	△ 653,718	△ 2.6
<b>特 別 利 益</b>	<b>40,704,212</b>	<b>1.3</b>	<b>4,775,735</b>	<b>0.2</b>	<b>35,928,477</b>	<b>752.3</b>
過 年 度 損 益 修 正 益	1,432,756	0.0	314,869	0.0	1,117,887	355.0
そ の 他 特 別 利 益	39,271,456	1.3	4,460,866	0.2	34,810,590	780.4
<b>小 計</b>	<b>3,139,866,242</b>	<b>100.0</b>	<b>3,119,011,229</b>	<b>100.0</b>	<b>20,855,013</b>	<b>0.7</b>
<b>当 年 度 純 損 失</b>	<b>58,611,706</b>		<b>101,147,135</b>		<b>△ 42,535,429</b>	<b>△ 42.1</b>
<b>合 計</b>	<b>3,198,477,948</b>		<b>3,220,158,364</b>		<b>△ 21,680,416</b>	<b>△ 0.7</b>

別表第2 比較貸借対照表

資 産 の 部						
科 目	平成28年度		平成27年度		前年度対比	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増減額	増減率
<b>固 定 資 産</b>	<b>5,373,909,478</b>	<b>84.4</b>	<b>5,219,151,894</b>	<b>84.9</b>	<b>154,757,584</b>	<b>3.0</b>
<b>有 形 固 定 資 産</b>	<b>4,616,714,872</b>	<b>72.6</b>	<b>4,559,942,593</b>	<b>74.2</b>	<b>56,772,279</b>	<b>1.2</b>
土 地	228,810,818	3.6	228,810,818	3.7	0	0.0
建 物	3,893,966,819	61.2	3,893,036,819	63.4	930,000	0.0
構 築 物	97,508,228	1.5	93,128,228	1.5	4,380,000	4.7
給 排 水 施 設	538,305,375	8.5	537,890,375	8.8	415,000	0.1
電 灯 電 力 施 設	702,091,359	11.0	702,091,359	11.4	0	0.0
冷 暖 房 施 設	1,090,681,534	17.1	1,089,534,534	17.7	1,147,000	0.1
医 療 器 械 備 品	1,270,612,062	20.0	1,512,616,582	24.6	△ 242,004,520	△ 16.0
有 形 リ ー ス 資 産	3,785,167	0.1	3,785,167	0.1	0	0.0
そ の 他 有 形 固 定 資 産	464,766,732	7.3	218,081,358	3.5	246,685,374	113.1
減 価 償 却 累 計 額	△ 3,673,813,222	△ 57.7	△ 3,719,032,647	△ 60.5	45,219,425	△ 1.2
<b>無 形 固 定 資 産</b>	<b>47,510,474</b>	<b>0.7</b>	<b>4,131,467</b>	<b>0.1</b>	<b>43,379,007</b>	<b>1,050.0</b>
電 話 加 入 権	1,809,281	0.0	1,809,281	0.0	0	0.0
ソ フ ト ウ ェ ア	43,594,233	0.7	0	0.0	43,594,233	皆増
そ の 他 無 形 固 定 資 産	2,106,960	0.0	2,322,186	0.1	△ 215,226	△ 9.3
<b>投 資 そ の 他 の 産 資</b>	<b>709,684,132</b>	<b>11.1</b>	<b>655,077,834</b>	<b>10.6</b>	<b>54,606,298</b>	<b>8.3</b>
長 期 貸 付 金	11,342,000	0.2	12,642,000	0.2	△ 1,300,000	△ 10.3
貸 倒 引 当 金	△ 1,800,000	0.0	△ 600,000	0.0	△ 1,200,000	200.0
長 期 前 払 消 費 税	202,567,132	3.2	183,515,834	3.0	19,051,298	10.4
前 払 退 職 手 当 組 合 負 担 金	497,575,000	7.7	459,520,000	7.4	38,055,000	8.3
<b>流 動 資 産</b>	<b>989,667,932</b>	<b>15.5</b>	<b>916,113,459</b>	<b>14.9</b>	<b>73,554,473</b>	<b>8.0</b>
現 金 預 金	429,282,689	6.8	401,439,630	6.5	27,843,059	6.9
未 収 金	535,048,959	8.4	489,186,212	8.0	45,862,747	9.4
貸 倒 引 当 金	△ 4,513,264	△ 0.1	△ 7,855,075	△ 0.1	3,341,811	△ 42.5
貯 蔵 品	26,849,548	0.4	30,342,692	0.5	△ 3,493,144	△ 11.5
そ の 他 流 動 資 産	3,000,000	0.0	3,000,000	0.0	0	0.0
<b>繰 延 資 産</b>	<b>3,217,312</b>	<b>0.1</b>	<b>10,206,484</b>	<b>0.2</b>	<b>△ 6,989,172</b>	<b>△ 68.5</b>
退 職 給 与 金	3,217,312	0.1	10,206,484	0.2	△ 6,989,172	△ 68.5
<b>資 産 合 計</b>	<b>6,366,794,722</b>	<b>100.0</b>	<b>6,145,471,837</b>	<b>100.0</b>	<b>221,322,885</b>	<b>3.6</b>

※表中、平成28年度の値は平成29年3月31日現在、平成27年度の値は平成28年3月31日現在のもののである。

(単位：円、%)

負債及び資本の部						
科 目	平成28年度		平成27年度		前年度対比	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増減額	増減率
<b>固 定 負 債</b>	<b>3,316,565,944</b>	<b>52.1</b>	<b>3,132,867,064</b>	<b>51.0</b>	<b>183,698,880</b>	<b>5.9</b>
企 業 債	3,316,565,944	52.1	3,131,981,016	51.0	184,584,928	5.9
リ ー ス 債 務	0	0.0	886,048	0.0	△ 886,048	皆減
退 職 給 付 引 当 金	0	0.0	0	0.0	0	—
<b>流 動 負 債</b>	<b>534,122,239</b>	<b>8.4</b>	<b>417,659,345</b>	<b>6.8</b>	<b>116,462,894</b>	<b>27.9</b>
企 業 債	237,615,071	3.7	148,541,755	2.4	89,073,316	60.0
リ ー ス 債 務	886,048	0.0	1,047,918	0.0	△ 161,870	△ 15.4
未 払 金	170,516,650	2.7	145,528,234	2.4	24,988,416	17.2
預 り 金	14,185,470	0.2	16,363,438	0.3	△ 2,177,968	△ 13.3
賞 与 引 当 金	110,919,000	1.8	106,178,000	1.7	4,741,000	4.5
<b>繰 延 収 益</b>	<b>971,822,397</b>	<b>15.3</b>	<b>992,049,580</b>	<b>16.1</b>	<b>△ 20,227,183</b>	<b>△ 2.0</b>
長 期 前 受 金	2,664,041,055	41.9	2,746,398,045	44.7	△ 82,356,990	△ 3.0
収 益 化 累 計 額	△ 1,692,218,658	△ 26.6	△ 1,754,348,465	△ 28.6	62,129,807	△ 3.5
<b>( 負 債 合 計 )</b>	<b>4,822,510,580</b>	<b>75.8</b>	<b>4,542,575,989</b>	<b>73.9</b>	<b>279,934,591</b>	<b>6.2</b>
<b>資 本 金</b>	<b>1,013,638,094</b>	<b>15.9</b>	<b>1,013,638,094</b>	<b>16.5</b>	<b>0</b>	<b>0.0</b>
<b>剰 余 金</b>	<b>530,646,048</b>	<b>8.3</b>	<b>589,257,754</b>	<b>9.6</b>	<b>△ 58,611,706</b>	<b>△ 9.9</b>
<b>資 本 剰 余 金</b>	<b>8,773,754</b>	<b>0.1</b>	<b>2,655,274,800</b>	<b>43.2</b>	<b>△ 2,646,501,046</b>	<b>△ 99.7</b>
資 本 剰 余 金	8,773,754	0.1	2,449,352,975	39.9	△ 2,440,579,221	△ 99.6
国 庫 補 助 金	0	0.0	65,006,000	1.1	△ 65,006,000	皆減
県 補 助 金	0	0.0	138,070,700	2.2	△ 138,070,700	皆減
寄 附 金	0	0.0	8,125	0.0	△ 8,125	皆減
そ の 他 資 本 剰 余 金	0	0.0	2,837,000	0.0	△ 2,837,000	皆減
<b>利 益 剰 余 金</b>	<b>521,872,294</b>	<b>8.2</b>	<b>△ 2,066,017,046</b>	<b>△ 33.6</b>	<b>2,587,889,340</b>	<b>△ 125.3</b>
減 債 積 立 金	0	0.0	0	0.0	0	—
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	521,872,294	8.2	△ 2,066,017,046	△ 33.6	2,587,889,340	△ 125.3
前 年 度 繰 越 欠 損 金	2,066,017,046	32.4	1,964,869,911	32.0	101,147,135	5.1
そ の 他 未 処 分 利 益 剰 余 金 変 動 額	2,646,501,046	41.6	0	0.0	2,646,501,046	皆増
当 年 度 純 損 益	△ 58,611,706	△ 0.9	△ 101,147,135	△ 1.6	42,535,429	△ 42.1
<b>( 資 本 合 計 )</b>	<b>1,544,284,142</b>	<b>24.2</b>	<b>1,602,895,848</b>	<b>26.1</b>	<b>△ 58,611,706</b>	<b>△ 3.7</b>
<b>負 債 ・ 資 本 合 計</b>	<b>6,366,794,722</b>	<b>100.0</b>	<b>6,145,471,837</b>	<b>100.0</b>	<b>221,322,885</b>	<b>3.6</b>